

介養協 News (29No.2)

新会長就任挨拶
(通巻 24)

平成 29 年(2017 年)10 月 18 日発行

公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会
総務・企画委員会

東京都千代田区霞が関 3-6-14 三久ビル 7 階

TEL : 03 (5512) 4745 FAX : 03 (5512) 4746

澤田会長就任挨拶

平成 29 年度定時総会 (5 月 26 日) で協会の新たな理事・監事が選任され、その後開催された平成 29 年度第 2 回理事会 (6 月 26 日) において澤田豊理事 (北海道福祉教育専門学校理事長) が第 3 代目の会長に、鈴木利定理事 (群馬医療福祉大学短期大学部理事長)、井之上芳雄理事 (和歌山 YMCA 国際福祉専門学校学校長)、本名靖理事 (東洋大学教授)、横山孝子理事 (熊本学園大学教授) が副会長に選定されたことは介養協 News29No1 でお伝えのところです。

澤田豊新会長就任に当たってのメッセージをご紹介します。

(プロフィール)



昭和 16 年 1 月生、北海道出身
文化女子大学室蘭短期大学、室蘭工業大学講師などを経て、昭和 58 年から学校法人室蘭文化学園 (現北斗文化学園) 理事長 (現在)。平成 26 年から全日本私立幼稚園連合会副会長 (現在)。この間、北海道私立学校審議会委員、社会教育委員、北海道福祉・介護人材確保企画委員などを歴任。
平成 9 年 5 月から日本介護福祉士養成施設協会理事、
平成 18 年 1 月から協会副会長、平成 29 年 6 月から協会会長

澤田会長就任のご挨拶

日本介護福祉士養成施設協会は任意団体として、設立発起人江草安彦先生ほか 3 名の先生方によって平成元年 4 月 28 日に端緒が開かれました。次いで平成 3 年 3 月に民法法人認可を受け社団法人日本介護福祉士養成施設協会として 115 施設、119 課程、入学定員 5,727 人の介護福祉士養成施設 (以下、「養成校」という。) の協会として江草先生を会長にいただき発足し、爾来 26 年目を迎えました。この間、少子高齢化が急速に進み、施設数、課程数、入

学定員も倍以上の拡がりを持って発展して参りました。前途洋々とした流れの中で平成 19 年 5 月に小林光俊先生に 2 代目会長のバトンが引き継がれ、小林先生のもとで様々な事業が展開される中、新基準による公益法人への移行が平成 25 年 4 月に実現し、公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会（378 施設、412 課程、入学定員 18,861 人）として大きく発展し新たに発足いたしました。

この間、更なる超少子高齢化が進み我が国総人口の減少時代に突入する中で様々な分野での労働力が不足する時代を迎えて、全ての業界において働き方のあり方を見直すなど改革の必要性に迫られております。AI によるロボットの導入などもその改革の一つになるのではないかと思います。なかでも介護分野は慢性的な人材不足が続いており、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室から平成 27 年 6 月に Press Release された 2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計では、いわゆる団塊の世代の方々が、後期高齢期を迎える 2025 年には需要見込み 253 万人に対し供給見込み 215.2 万人、需給ギャップ 37.7 万人とされております。我が国の総人口のピークは 2008 年 1 億 2800 万人ですが、18 歳人口のピークは 1966 年 249 万人とデータで示されております。それが 2024 年には 110 万人を下回ることが予測されており今後も減少し続ける中で、本協会としては介護人材の質と量の確保については、介護福祉士の専門職としての明確な位置付けと処遇の改善はもとより社会的評価の確立を通して労働人口の減少を補う高度な専門職として、量から質への転換を図るべく養成教育のレベルアップを実現しなければならないと思います。まさに介護人材教育の大きな転換期を迎える中で現行のカリキュラムの見直しとその改正が急務ではないかと思われま

す。この様な介護人材教育の転換期を迎えた今日、平成 29 年度の総会において小林会長が退任され、後任として不肖私が理事会にて会長に選任いただき就任することになりました。

前述した協会の歴史が示すとおり、高齢化する社会に対する重要な役割を果たしつつその使命に対し、歴代会長をはじめ大勢の役員の皆様方、そして会員の皆様方のご協力と、関係機関、関係官庁のご指導によって作られてきた当協会の伝統と業績を汚さぬよう浅学菲才ではありますが協会運営の舵取りに全身全霊努力する所存でございます。

今後は国家的課題であります介護人材確保に対する当協会としての果たすべき役割は研修・講習会等を通じて介護福祉士の専門職としての質の向上に資することであり、養成校の様々な課題についての各種支援は関係官庁とのパイプを構築する中で課題解決に向けた努力をして行く所存です。

具体的には、平成 29 年度の養成校の入学者が 7,258 人（前年度比 494 人減）、定員充足率 45.7%（前年度比 0.7 ポイント減）と多くの養成校が経営的苦境に立たされており、この現実に対する緊急対策特別委員会を設置し対応して参る所存です。さらには本年度から国家試験義務化に向けての導入が開始され、平成 34 年度の完全実施が決定しておりますが、今日の養成校の学生募集において少なからず影響もあるのではないかというご意見もあります。しかしながら、国家試験という客観的な基準に対しては養成校の実施する教育の意義を顕示することによって養成教育の優位性を明示することができる良い機会とも考えることができるのではないのでしょうか。そのために当協会としては有効な国家試験対策を喫緊の課題として取り上げていきたいと思

います。また、平成 28 年 11 月出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律が成立・公布され在留資格の高度専門職に「介護」が創設されたことに伴い、養成校に外国人留学生の入学が増加しておりますが、文化の違いなど在学习期間中において様々な問題が生じることも予測されます。これらの問題に対する当協会としてのサポート体制の構築なども重要な課題と考え

ます。また、当協会財政の健全化の為に組織の再構成、事業の再構築など大きな課題の解決などもあげられますが、大胆な発想力が必要と考えます。さらに、事務局のあり方について、コンプライアンス遵守は基より諸規程の整備などを実施しガバナンスの強化を目指して参りたいと思っております。

限られた紙面の中で基本的な考え方を述べさせて頂きましたが、どうぞ役員の皆様方をはじめ会員校の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げますとともに関係団体、監督官庁の皆様方にはご高配を賜りますようお願い申し上げます就任のご挨拶と致します。

小林前会長、澤田新会長との事務引き継ぎ



澤田豊理事の会長就任後、8月9日、山口常務理事立ち会いのもと事務局において小林光俊前会長から新会長へ、各種の重要書類などや、養成校の入学者の増加に向けての対応や協会財務、テキスト関連、養成校における教育力の向上のための課題（仮称・管理介護福祉士の検討）など懸案事項が引き継がれました。

平成 29 年度第 3 回理事会開催

新しい役員体制のもと、8月29日（火）に、平成29年度第3回理事会が開催されました。

1. 各常任委員会委員長及び4特別委員会の設置

(1) 各常任委員会

各常任委員会の委員長はブロック理事から選任し、それぞれの委員会に担当の副会長を配置して委員会間の連絡調整等に当たることになりました。

委員長、担当副会長は次のとおりです。（委員会委員名簿を介養協 News の末尾に添付）
(敬称略)

委員会	委員長	担当副会長
総務・企画委員会	溝部仁（九州ブロック代表）	鈴木利定
教育・研修委員会	上原千寿子（中国四国ブロック代表）	横山孝子
調査・研究委員会	下田肇（東北ブロック代表）	本名 靖
学力評価委員会	小林千恵子（東海北陸ブロック代表）	井之上芳雄
国際交流・地域貢献委員会	井之上芳雄（近畿ブロック代表）	井之上芳雄

(2) 特別委員会（4委員会）

7月21日（金）に行われた正副会長会議で4特別委員会設置の提案があり、理事会の審議で設置と委員が決定しました。なお、提案のうち「テキスト販売促進委員会」について審議の過程で「テキスト販売検討・促進委員会」に名称変更されました。

- ①テキスト問題特別委員会：テキスト制作の経緯、制作から販売過程の検証を行う。
- ②入学者激減対策特別委員会：養成校入学者の減少に対する有効な対応措置を検討する。
- ③テキスト販売検討・促進対策特別委員会：テキスト販売の検討を行い販売の促進を図る。

④国家試験対策特別委員会:養成校からの国家試験受験者の100%合格のための検討を行う。

各特別委員会の委員長には、①は本名靖副会長が、②③④は澤田豊会長が就き協会をあげて検討を進めることが決定されました。

(委員会委員名簿を介養協 News の末尾に添付)



2. 新規開設校の入会

平成29年度開校の次の2養成施設の入会が承認されました。

(1) 篠山学園 (兵庫県篠山市南矢代)

介護福祉学科 2年課程 定員80名

(2) 九州医療スポーツ専門学校 (福岡県北九州市小倉北区片野)

生涯スポーツトレーナー介護福祉学科 2年課程 定員30名

3. 平成29年度学力評価試験の実施について

次の承認がありました。

- (1) 実施時期:平成29年11月28日(火)から12月4日(月)までの1週間(土、日も含む)の養成校が任意に設定する日
- (2) 従来の「卒業時共通試験」を「学力評価試験」に改称
- (3) 受験料(1名当たり)

①養成校在学学生 卒業年次生 2,000円
卒業年次生以外 1,000円

②一般受験生(実務者研修受講生等) 受験可能

※9月4日に開催された国家試験対策特別委員会で、①の養成校在学学生の受験料は実施に伴う負担金として協会に納めて頂くこと、②の一般受験生の受験料は、それぞれの養成施設が必要経費等を見込み適宜設定し、協会へは1人当たり2,000円を負担金として納めて頂くことになりました。(平成29年9月26日付けで各養成校に連絡済み)

4. 平成29年度予算の執行及び見込み状況について

受験生の減少などから財務状況は更に厳しい状況にあり、学力評価試験及びテキスト販売が予定どおり進まないとかかなり厳しい事態になるとして事態回避のための努力を続けることになりました。

5. 上記のほか、

平成29年度定時総会で理事として選任された石本淳也氏が理事就任を辞退されたことで理事1名が空席となりますが、協会と日本介護福祉士会とは介護福祉士の質の向上、処遇改善、社会的評価の向上等のため互いに協力して取り組んでいかなければならない関係にあることから、理事就任の要請を続けることになりました。

また、新しい介護福祉士養成教育の検討に対し、社会福祉振興・試験センターから昨年度の継続事業として助成の採択を受け、検討を継続することになり、前年度委員の継続と協会委員として新たに本名及び横山両副会長が加わることになりました。

上原理事から、厚生労働省において、新しい課題を見据え効果的な科目連携、科目内容

など養成課程教育内容の検討が行われ、改定されたカリキュラムによる教育が平成 31 年度から 4 年制大学から順次適用されるなどの説明がありました。

各委員会の開催

常設委員会

1. 調査・研究委員会

開催日：平成 29 年 8 月 26 日（土）

議 事：委員会調査テーマの検討

経 過：各委員から提出された実施テーマの検討、卒業生の進路調査、修学資金貸付制度の利用状況調査、外国人留学生等在籍学生数調査や施設と連携した卒業後教育プログラムの開発などが検討されました。



2. 国際交流・地域貢献委員会

開催日：平成 29 年 9 月 3 日（日）

議 事：委員会テーマの検討

経 過：各委員からの意見等の検討及び、日本の介護福祉士養成校への留学ガイド（パンフレット。Web サイト）の内容及び製作の検討、外国人留学生受け入れのための環境整備などが検討されました。



特別委員会

1. テキスト問題特別委員会

(1) 第 1 回委員会

開催日：平成 29 年 8 月 16 日（水）

議 事：①テキスト問題をめぐるこれまでの経緯
②委員会の活動方針と委員会の役割

(2) 第 2 回委員会

開催日：平成 29 年 9 月 27 日（水）

議 事：テキスト発行に関する経緯と諸問題の調査検討

2. 入学者激減対策特別委員会

開催日：平成 29 年 9 月 24 日（日）

議 事：入学者激減対策の検討

厚生労働省の委託訓練実施要領改正による介護福祉士資格取得コースへの影響と要領にとらわれない運用の要請、外国人留学生の受入、地域医療介護総合確保基金の活用などが検討されました。



3. テキスト販売検討・促進特別委員会

開催日：平成 29 年 9 月 24 日（日）

議事：テキスト販売の検討、促進

参考図書として各校 3 セットの購入や全老健等団体での使用などの依頼、全国教職員研修会等での会員養成校を対象とした説明会の設定などが検討されました。

4. 国家試験対策特別委員会

日 程：平成 29 年 9 月 24 日（日）

議 事：

(1)平成 29 年度学力評価試験の実施等

(2)学力評価試験受験者の拡大

養成校卒業年次生以外の受験も可能とする。

①実施日程：平成 29 年 11 月 28 日（火）～12 月 4 日（月）

養成校が任意の日を設定して実施する。

②受験料（協会への負担金の納入）

養成校在在生を対象とするもの

卒業年次生 2,000 円

卒業年次生以外 1,000 円

実務者研修受講生など一般の方を対象とするもの

それぞれの養成校が受験料を設定し、そのうち 2,000 円を協会に負担金として納入

医療的ケア教員講習会



平成 29 年度医療的ケア教員講習会が平成 29 年 9 月 9 日（土）、10 日（日）の 2 日間の日程で、東京福祉専門学校を会場に実施されました。受講修了証が 4 人の受講生に交付されました。

ブロック教員研修会

各ブロックでの実施状況は次のとおりです。

近畿ブロックは全国教職員研修会としての開催になります。

全国教職員研修会参加者の募集を継続しております。協会ホームページ掲載「おしらせ」

「平成 29 年度全国教職員研修会」をご覧ください。

ブロック	日程（いずれも平成 29 年）	場所
北海道	8 月 29 日（火）	札幌市
東北	8 月 25 日（金）、26 日（土）	郡山市
関東信越	9 月 29 日（金）	つくば市
東海北陸	9 月 1 日（金）、2 日（土）	金沢市
近畿	全国教職員研修会（11 月 19 日（日）～21 日（火））	堺市
中国四国	9 月 14 日（木）、15 日（金）	山口市
九州	9 月 21 日（木）、22 日（金）	大分市

事務局からの連絡

厚生労働省の社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会

平成 29 年 9 月 26 日（火）に社会保障審議会福祉人材確保専門委員会（第 11 回）が開催されました。委員会には協会から井之上芳雄副会長が委員として出席しております。



この委員会は平成 28 年 10 月から開催されており、審議の結果が「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」として報告書にまとめられ、29 年 10 月 4 日に公表されました。

委員会で議論のうえ報告された主な項目を紹介します。

(1) 介護職のグループにおけるリーダーが必要として、利用者の多様なニーズに対応できるよう、介護職のグループによるケアを推進していくに当たっては、その中でリーダーの役割を担う者が必要であり、その役割を担うべき者としては介護福祉士の中でも一定のキャリアを積んだ(知識・技術を習得した)介護福祉士が適当としています。そして、介護職のグループにおけるリーダーについて、①リーダーに求められる役割と能力は、多職種と連携しながら様々な利用者への対応を果たすための高度な知識・技術を有する介護の実践者としての役割と能力、利用者の QOL の向上に資するエビデンスに基づいた介護技術の指導・伝達により後進の育成ができる指導力、個々の介護職員の能力を開発していく人事管理能力、介護職のグループにおけるサービスをマネジメントする能力など ②リーダーの育成は、現場での実践を通じて育成していくことが必要であり、育成に当たっては介護福祉士養成施設等における教育力を活用することも考えられるとの意見、リーダーには介護福祉士として 5 年程度の実務経験が必要などの意見もあったとしています。また、③リーダーとして必要な能力を修得した後も継続的に資質を高めて行くことにより、高い専門性を持ってケアを提供する介護の実践者、管理職や施設長といったマネジメント職、介護分野における教育者や研究者といったキャリアパスを進んでいくことが考えられるなどとしています。

(2) 介護福祉士に必要な資質と養成課程のカリキュラムについては、介護福祉士には現場のケ

アの提供者の中で中核的な役割を果たすことが求められるとともに、認知症高齢者の増加や世帯構造の変化、社会経済状況の変化、地域で暮らす障害者の増加などに伴う生活支援も含めた介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応できる必要があること、また、社会状況の変化に対応して逐次行われる制度改正などを踏まえ、介護福祉士に必要な資質として求められるのは、①介護職のグループの一員として中核的な役割を担うケアの提供者としての素養、各種の制度改正等を踏まえたケアの提供者としての素養であり、こうした素養は介護福祉士の取得過程において学んでおくべきことから、現在の養成課程のカリキュラムについて、社会状況等の変化や制度改正等を踏まえた内容に充実していくことが必要 ②養成課程におけるカリキュラムを充実させるべき点として、リーダーシップやフォロワーシップの学び、認知症に関する学習内容の充実、介護過程の学習内容の充実などや、社会保障制度全般についての知識の学び、実践力を高めるため養成課程で学んだ知識を統合化し現場で生かすための実践教育も必要、利用者の生活を地域で支えていくために多職種連携を意識した事例検討を積み重ね、介護実習の際のケアカンファレンスの場で確認することも必要など、今後、介護福祉士に求められる資質について養成課程で修得することができるよう、現存のカリキュラム見直しを検討すべきとしています。なお、見直しに当たっては、「我が事・丸ごと」(平成29年2月・地域共生社会実現本部)において示された保健医療福祉の専門人材についての共通基礎課程の検討も踏まえるべきとしています。また、③介護福祉士養成施設等における養成課程は、1,850時間をかけて介護福祉士の養成に向けた教育を行う重要な位置付けであり、介護の専門性をさらに高めて行くため、介護の方法や技術について研究を重ねていくことも重要であり、研究の積み重ねによって得られた結果に基づいた介護の方法や技術があって初めてキャリアパスの実現にもつながることから、養成課程における教材開発や教育方法など、教員側の養成も重要としています。

(3)介護人材のすそ野の拡大については、現在実施されている130時間の介護職員初任者研修よりも受講しやすい入門研修の導入が必要としています。

(4)医療との役割分担については、地域包括ケアシステムの構築にあたり医療と介護の連携をいっそう推進していく必要があるとしています。介護福祉士等による医療的ケアについては、喀痰吸引や経管栄養の医療的ケアを必要としている利用者に対して、質・量ともに対応できているか、喀痰吸引等研修の体制が十分に整備されているかといったことについて、速やかにその実態を把握したうえで検討すべきとしています。

(5)介護人材のキャリアパスについては、介護福祉士の中でも一定のキャリアを積んだ介護福祉士がリーダーとなり、介護職のグループ内での指導・教育やフォローを行うなど、介護職がグループで提供する介護サービスの質の向上を図るとともに、人材の定着が図れるようにしていくべき、としています。

※ なお、同委員会の報告書は、10月4日 公表されました。

報告書とその概要は厚生労働省のホームページからご覧になれます。

【アクセス先】

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingij2/0000179736.html>

平成 29 年度 特別委員会名簿

①テキスト問題特別委員会

区分	氏名	所属
委員長	本名 靖	副会長・東洋大学
委員	松 崎 久 実	理事・浦和大学短期大学部
	岸 本 芳 宣	理事・神戸リハビリテーション福祉専門学校
	林 浩 文	理事・広島文教女子大学

②入学者激減対策特別委員会

区分	氏名	所属
委員長	澤 田 豊	会長・北海道ブロック代表・北海道福祉教育専門学校
委員	鈴木 利 定	副会長・関東信越ブロック代表・群馬医療福祉大学短期大学部
	井之上 芳 雄	副会長・近畿ブロック代表・和歌山 YMCA 国際福祉専門学校
	本名 靖	副会長・東洋大学
	横山 孝 子	副会長・熊本学園大学
	下 田 肇	理事・東北ブロック代表・弘前医療福祉大学短期大学部
	小林 千恵子	理事・東海北陸ブロック代表・金城大学
	上 原 千寿子	理事・中国四国ブロック代表・広島国際大学
	溝 部 仁	理事・九州ブロック代表・別府溝部学園短期大学

③テキスト販売検討・促進特別委員会

区分	氏名	所属
委員長	澤 田 豊	会長・北海道ブロック代表・北海道福祉教育専門学校
委員	鈴木 利 定	副会長・関東信越ブロック代表・群馬医療福祉大学短期大学部
	井之上 芳 雄	副会長・近畿ブロック代表・和歌山 YMCA 国際福祉専門学校
	本名 靖	副会長・東洋大学
	横山 孝 子	副会長・熊本学園大学
	下 田 肇	理事・東北ブロック代表・弘前医療福祉大学短期大学部
	小林 千恵子	理事・東海北陸ブロック代表・金城大学
	上 原 千寿子	理事・中国四国ブロック代表・広島国際大学
	溝 部 仁	理事・九州ブロック代表・別府溝部学園短期大学

④国家試験対策特別委員会

区分	氏名	所属
委員長	澤 田 豊	会長・北海道ブロック代表・北海道福祉教育専門学校
委員	鈴木 利 定	副会長・関東信越ブロック代表・群馬医療福祉大学短期大学部
	井之上 芳 雄	副会長・近畿ブロック代表・和歌山 YMCA 国際福祉専門学校
	横山 孝 子	副会長・熊本学園大学
	小林 千恵子	学力評価委員会委員長・理事・東海北陸ブロック代表・金城大学

平成29年度委員会委員名簿（10月13日現在）

	総務・企画委員会	教育・研修委員会	調査・研究委員会	学力評価委員会	国際交流・地域貢献委員会
担当理事	鈴木 利定 (群馬医療福祉大学短期大学部理事長)	横山 孝子 (熊本学園大学教授)	本名 靖 (東洋大学教授)	井之上 芳雄 (和歌山YMC&A国際福祉専門学校 学校長)	井之上 芳雄 (和歌山YMC&A国際福祉専門学校 学校長)
委員長	樽部 仁 (別府樽部学園短期大学理事長)	上原 千寿子 (広島国際大学教授)	下田 肇 (弘前医療福祉大学短期大学部理事長)	小林 千恵子 (金城大学学部長)	井之上 芳雄 (和歌山YMC&A国際福祉専門学校 学校長)
副委員長			赤羽 克子 (聖徳大学教授)	吉田 節子 (ユウニテク医療福祉大学校副校長)	
顧問				黒澤 貞夫 (浦和大学名誉教授)	
北海道 プロック	黒田 英敏 (旭川福祉専門学校副校長)	本間 美幸 (北翔大学准教授)	小岩 博子 (専門学校北海道福祉大学校副校長)	正保 里穂子 (帯広大谷短期大学教授)	前鼻 英藏 (札幌医学技術福祉資料専門学校 理事長)
東北 プロック	八戸 宏 (東北文科大学短期大学部講師)	山野 英伯 (仙台大学准教授)	佐藤 沙織 (日本赤十字秋田短期大学講師)	東海林 初枝 (聖和学園短期大学准教授)	岡崎 史昭 (国際医療看護福祉大学校)
関東信越 プロック	飯塚 洋一 (埼玉福祉・保育専門学校 事務局長)	黒澤 貞夫 (浦和大学名誉教授) 白井 幸久 (群馬医療福祉大学短期大学部学科長)	赤羽 克子 (聖徳大学教授)	片桐 幸司 (群馬医療福祉大学短期大学部准教授) 白井 幸子 (東京福祉専門学校副校長) 木村 久枝 (松本短期大学学科長)	佐藤 隆志 (成田国際福祉専門学校校長) 堀井 晴之 (東京福祉保育専門学校)
東北陸 プロック	浦山 哲郎 (富山福祉短期大学理事長)	田村 禎章 (ユウニテク医療福祉大学校専任教員)	金井 浩樹 (サンビレッジ国際医療福祉専門学校 教務主任)	吉田 節子 (ユウニテク医療福祉大学校副校長)	千草 鷹磨 (高田短期大学学科長)
近畿 プロック	泉 妙子 (神戸女子大学教授)	尾崎 朋子 (関西保健福祉専門学校学科長)	杉原 久仁子 (大阪人間科学大学准教授)	山本 永人 (大阪城南女子短期大学教授)	栗原 美幸 (福井県医療福祉専門学校校長)
中国四国 プロック	原淵 陽一 (守里会看護福祉専門学校副校長)	小谷 盛子 (崎島健祥会福祉専門学校教務主任)	大西 史浩 (河原医療福祉専門学校教務主任)	野村 敏之 (IGI医療福祉専門学校校長)	竹越 徹 (トリニテイクレソジ広島医療福祉専門 学校理事)
九州 プロック	伊東 隆昭 (福岡介護福祉専門学校理事長)	花畑 明美 (宮崎学園短期大学教授)	樽部 佳子 (別府樽部学園短期大学副学長)	澤 宣夫 (長崎純心大学教授)	大庭 憲 (沖縄福祉保育専門学校・ソーシャル ワーク専門学校理事長)
	介護福祉士養成大学連絡協議会 (宮内 寿彦 十文字学園女子大学教授)				